



## 2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 株式会社リブセンス 上場取引所 東  
 コード番号 6054 URL <https://www.livesense.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼執行役員 (氏名) 村上 太一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 桂 大介 (TEL) 03-6275-3330  
 定時株主総会開催予定日 2022年3月30日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月31日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年12月期の連結業績 (2021年1月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	4,179	2.5	△1,112	—	△916	—	△943	—
2020年12月期	4,078	△34.1	△1,129	—	△1,032	—	△1,089	—

(注) 包括利益 2021年12月期 △537百万円 (—) 2020年12月期 △1,093百万円 (—)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	△34.43	—	△28.0	△22.7	△26.6
2020年12月期	△39.27	—	△25.4	△19.7	△27.7

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 -百万円 2020年12月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	3,874	3,099	80.0	113.02
2020年12月期	4,216	3,640	86.2	132.62

(参考) 自己資本 2021年12月期 3,099百万円 2020年12月期 3,634百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	△361	19	15	2,705
2020年12月期	△1,991	△12	△197	3,031

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

### 3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,500	7.7	△280	—	△110	—	△140	—	△5.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
除外 1社 会社名 株式会社リブセンスコネクト

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2021年12月期	28,160,000株	2020年12月期	28,148,800株
2021年12月期	740,320株	2020年12月期	740,320株
2021年12月期	27,417,900株	2020年12月期	27,745,931株

（参考）個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	4,109	2.1	△1,116	—	△916	—	△943	—
2020年12月期	4,025	△34.1	△1,134	—	△1,032	—	△1,089	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	△34.43	—
2020年12月期	△39.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	3,817	3,099	81.2	113.02
2020年12月期	4,177	3,640	87.0	132.62

（参考）自己資本 2021年12月期 3,099百万円 2020年12月期 3,634百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・ 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成しておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・ 決算説明会資料の入手方法

当社グループは、2022年2月16日にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料につきましては、当決算短信の補足資料として開示しております。また、当日の様子は、開催後準備ができ次第当社ウェブサイトにて動画配信する予定です。

決算説明会資料等の掲載ページ：<https://www.livesense.co.jp/ir/>

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループでは、求人情報メディアをはじめとする複数のインターネットメディアを運営しております。

当連結会計年度においては「コーポレートビジョン『あたりまえを、発明しよう。』」追求に向け、黒字体質への再転換と将来の柱となる新規事業立ち上げの両立」をテーマとして、「既存事業の収益力強化」「新規事業の立ち上げ」の2点に取り組みました。

当連結会計年度は、COVID-19感染拡大による企業の採用抑制が継続するなど、依然として厳しい事業環境が継続いたしました。こうした状況のなか、当社グループでは既存事業における積極的な顧客開拓等の施策を行い、連結売上高は前期比2.5%増の4,179百万円と堅調な推移となりました。また、連結営業損益は売上への伸びに伴い、全ての四半期において前四半期比で赤字幅を縮小いたしました。通期では△1,112百万円と、前期比ほぼ横ばいとなりました。親会社株主に帰属する当期純損失は、前連結会計年度に行った新卒就活サービス「就活会議」譲渡による営業外収益が増加したことなどにより、前期比で損失額が減少いたしました。

収益力の強化は堅調に進んでおりますが、「黒字体質への再転換」には更なる強化が必要な状況であることから、「不採算事業からの撤退」と「固定費の削減」を柱とした収益力強化施策を策定いたしました。業績回復に時間を要すると判断した「転職ナビ」事業からの撤退、オフィスの縮小移転や閉鎖、有期雇用社員や業務委託等の契約見直しといった施策を実行することで、外部環境によらず黒字体質を実現し、持続的な成長と企業価値の向上を図ってまいります。

#### ・既存事業の収益力強化

既存事業においては、コロナ禍が継続しても利益創出が可能な体質への転換を目指し、成長戦略を推進いたしました。当連結会計年度においては、年間を通じて緊急事態宣言の発出等により厳しい外部環境が継続しており、さらなる収益力の強化が必要な状況ではありますが、通期において改善基調が継続いたしました。

成功報酬型アルバイト求人サイト「マッハバイト」においては、セールス・マーケティング・メディアの連携による高効率な集客とマッチングの強化を図っております。外食や小売といった企業の採用抑制傾向は継続しておりますが、フードデリバリーなど採用ニーズの強い顧客の開拓および及び集客を積極的に推進し、当連結会計年度においては、前期比10.2%の増収となりました。

#### ・新規事業の立ち上げ

当連結会計年度においては、複数の新規事業を立ち上げるために、専任部署において開発・検証を行ってまいりました。2事業がβ版をリリースするなど、開発が進捗いたしました。

提案型マッチングサービス「knew」はプレリリース版を公開し、月額制の本会員機能の提供を開始いたしました。また、オンライン面接ツール「batonn」ではβ版をリリースし、自社及び他社の実面接で検証を行っております。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。当連結会計年度における主要メディアの売上高は以下のとおりであります。

#### <主要メディアの売上高>

・マッハバイト：	2,515,017千円	(前期比 10.2%増)
・転職会議：	637,198千円	(前期比 0.9%増)
・転職ナビ：	530,580千円	(前期比 18.9%減)

(次期の見通し)

2021年12月期においては、「コーポレートビジョン『あたりまえを、発明しよう。』」追求に向け、黒字体質への再転換と将来の柱となる新規事業立ち上げの両立」を基本方針として事業ポートフォリオの最適化と収益構造の改善に取り組んでまいりました。

当社グループの将来の柱となる新規事業の開発とともに、成功報酬型アルバイト求人サイト「マッハバイト」を始めとする既存事業の伸長、不採算事業の撤退と固定費削減を柱とした収益力強化施策の策定など、収益構造の改善も進んでおります。

2022年12月期においては、2023年12月期の通期黒字化に向け、引き続き「既存事業の収益力強化」「新規事業開発」の2点に取り組んでまいります。なお、既存事業における回復基調の維持・強化による収益改善に加え、前述の収益力強化施策による固定費約2億円の削減や人員再配置による効率化を見込んでおります。

既存事業においては、明確な強みを持ち、2021年12月期においても成長を実現した「マッハバイト」と競争入札型転職サービス「転職ドラフト」を成長の主軸とし、強みの磨き込みによって確度高く事業成長を目指してまいります。また、新たなマネタイズポイントの創出の取り組みを進め、売上拡大につなげてまいります。

新規事業においては、本格成長に向けた基盤の確立を進めてまいります。提案型マッチングサービス「knew」は持続的に拡大可能な集客モデルの確立、オンライン面接ツール「batonn」はサービスの有償化と顧客企業の獲得をそれぞれ目指すとともに、引き続き新たな事業の開発・検証にも取り組んでまいります。

なお、2022年12月期の業績見通しに関しては、以下の要素は織り込んでおりません。

- ・ COVID-19の収束もしくは感染再拡大等による大幅な市場環境の変化
- ・ 新規事業の急成長もしくは大規模投資による売上・利益の大幅な増減

【2022年12月期の連結業績予想】

(単位：百万円)

項目	2021年12月期	2022年12月期	前期比
売上高	4,179	4,500	+7.7%
営業損益	△1,112	△280	—

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (流動資産)

当連結会計年度末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、691,525千円減少し、3,339,022千円となりました。主な内訳は、現金及び預金326,661千円減少、売掛金98,503千円増加及び未収還付法人税等378,307千円減少等によるものであります。

## (固定資産)

当連結会計年度末の固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ349,150千円増加し、535,274千円となりました。主な内訳は、投資有価証券462,140千円増加及び投資その他の資産の「その他」の敷金及び保証金115,686千円減少等によるものであります。

## (流動負債)

当連結会計年度末の流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、149,995千円増加し、690,928千円となりました。主な内訳は、未払金2,796千円減少、賞与引当金9,321千円減少、前受収益138,985千円増加及び未払法人税等2,730千円増加等によるものであります。

## (固定負債)

当連結会計年度末の固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、49,182千円増加し、84,357千円となりました。主な内訳は、繰延税金負債61,714千円増加及び長期借入金9,800千円減少等によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、541,552千円減少し、3,099,011千円となりました。主な内訳は、利益剰余金943,944千円減少及びその他有価証券評価差額金406,853千円増加等によるものであります。

なお、当連結会計年度より表示方法の変更を行っており、前連結会計年度は組替後の数値を用いて分析しております。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前連結会計年度末より326,661千円減少し、2,705,081千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により使用した資金は、361,009千円（前年同期は1,991,096千円の支出）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失950,271千円、法人税等の還付額378,229千円、株式譲渡に伴うライセンス収入の受取額300,000千円、未収消費税等の減少額171,584千円及び売上債権の増加97,651千円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により得られた資金は19,345千円（前年同期は12,457千円の支出）となりました。

これは主に、敷金及び保証金の回収による収入35,731千円、資産除去債務の履行による支出25,000千円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により得られた資金は15,002千円（前年同期は197,574千円の支出）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入14,700千円等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率 (%)	78.5	85.2	79.0	86.2	80.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	344.2	160.1	135.7	159.3	126.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	—	—	5.7	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	5,773.3	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を計上している全ての負債を対象としております。また、支払利息については、連結損益計算書の支払利息を使用しております。

(注3) 2017年12月期、2018年12月期については、有利子負債が存在しないためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(注4) 2020年12月期、2021年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題であると認識しております。しかしながら、現状におきましては、未だ内部留保資金が充実しているとはいえず配当を行っておりません。当社は、未だ成長過程にあることから、内部留保資金を充実させ経営基盤の安定化を図るとともに、事業拡大のための投資等によって一層の企業価値向上を図ることが、株主に対する最大の利益還元につながるかと考えております。

## (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、COVID-19の感染拡大による企業の採用抑制等の影響により、長期にわたり継続的な営業損失が発生していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。

当該状況を解消するための既存事業の収益力の強化は堅調に進んでおり、「黒字体質への再転換」に向けて更なる強化をすべく、2021年11月25日開催の取締役会において不採算事業からの撤退と固定費の削減を柱とした収益力強化施策を策定いたしました。具体策として、業績回復に時間を要すると判断した「転職ナビ」事業からの撤退、オフィスの縮小移転や閉鎖、有期雇用社員や業務委託等の契約見直しといった施策を実行することで、外部環境によらず黒字体質を実現し、持続的な成長と企業価値の向上を図ってまいります。

また当期末における現預金残高は2,705,081千円と当面の運転資金を大きく上回っており、財務基盤は安定していることなどから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,031,742	2,705,081
売掛金	339,424	437,927
未収還付法人税等	378,307	—
その他	281,819	196,844
貸倒引当金	△747	△831
流動資産合計	4,030,547	3,339,022
固定資産		
有形固定資産		
建物	63,450	63,450
減価償却累計額	△63,450	△63,450
建物(純額)	—	—
工具、器具及び備品	169,249	158,510
減価償却累計額	△169,249	△158,510
工具、器具及び備品(純額)	—	—
有形固定資産合計	—	—
無形固定資産		
無形固定資産合計	—	—
投資その他の資産		
投資有価証券	67,553	529,693
その他	119,967	6,546
貸倒引当金	△1,396	△965
投資その他の資産合計	186,124	535,274
固定資産合計	186,124	535,274
資産合計	4,216,671	3,874,297

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	286,973	284,176
未払法人税等	2,008	4,739
前受収益	66,651	205,637
賞与引当金	60,004	50,682
その他	125,294	145,692
流動負債合計	540,932	690,928
固定負債		
資産除去債務	2,732	—
繰延税金負債	7,943	69,657
長期借入金	24,500	14,700
固定負債合計	35,175	84,357
負債合計	576,107	775,285
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	236,591	237,219
資本剰余金	225,041	225,668
利益剰余金	3,384,490	2,440,545
自己株式	△206,887	△206,887
株主資本合計	3,639,235	2,696,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,388	402,464
その他の包括利益累計額合計	△4,388	402,464
新株予約権	5,716	—
純資産合計	3,640,563	3,099,011
負債純資産合計	4,216,671	3,874,297

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	4,078,911	4,179,613
売上原価	422,953	742,853
売上総利益	3,655,957	3,436,759
販売費及び一般管理費	4,785,054	4,549,144
営業損失(△)	△1,129,096	△1,112,384
営業外収益		
受取利息	41	30
株式譲渡に伴うライセンス収入	76,608	153,216
補助金収入	14,578	375
違約金収入	19,202	25,558
投資事業組合運用益	—	2,291
その他	257	14,771
営業外収益合計	110,688	196,243
営業外費用		
支払利息	189	243
投資事業組合運用損	12,409	—
その他	1,339	—
営業外費用合計	13,937	243
経常損失(△)	△1,032,345	△916,384
特別損失		
減損損失	66,547	—
事業所閉鎖損失	8,838	—
事業構造改善費用	—	33,886
特別損失合計	75,385	33,886
税金等調整前当期純損失(△)	△1,107,731	△950,271
法人税、住民税及び事業税	△123,300	1,616
法人税等調整額	105,270	△7,943
法人税等合計	△18,029	△6,327
当期純損失(△)	△1,089,701	△943,944
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,089,701	△943,944

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純損失(△)	△1,089,701	△943,944
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,116	406,853
その他の包括利益合計	△4,116	406,853
包括利益	△1,093,818	△537,090
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,093,818	△537,090

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	235,812	224,261	4,474,191	△856	4,933,409
当期変動額					
新株の発行	779	779			1,558
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,089,701		△1,089,701
自己株式の取得				△206,031	△206,031
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	779	779	△1,089,701	△206,031	△1,294,173
当期末残高	236,591	225,041	3,384,490	△206,887	3,639,235

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△271	△271	7,146	4,940,283
当期変動額				
新株の発行				1,558
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△1,089,701
自己株式の取得				△206,031
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,116	△4,116	△1,429	△5,545
当期変動額合計	△4,116	△4,116	△1,429	△1,299,719
当期末残高	△4,388	△4,388	5,716	3,640,563

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	236,591	225,041	3,384,490	△206,887	3,639,235
当期変動額					
新株の発行	627	627			1,255
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△943,944		△943,944
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	627	627	△943,944	—	△942,689
当期末残高	237,219	225,668	2,440,545	△206,887	2,696,546

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△4,388	△4,388	5,716	3,640,563
当期変動額				
新株の発行				1,255
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△943,944
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	406,853	406,853	△5,716	401,136
当期変動額合計	406,853	406,853	△5,716	△541,552
当期末残高	402,464	402,464	—	3,099,011

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△1,107,731	△950,271
減価償却費	25,777	—
株式譲渡に伴うライセンス収入	△76,608	△153,216
減損損失	66,547	—
事業構造改善費用	—	33,886
賞与引当金の増減額(△は減少)	233	△9,321
事業所閉鎖損失	8,838	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△633	△346
受取利息	△41	△30
補助金収入	△14,578	△375
違約金収入	△19,202	△25,558
投資事業組合運用損益(△は益)	12,409	△2,291
売上債権の増減額(△は増加)	199,768	△97,651
未払金の増減額(△は減少)	△73,936	22,203
未払消費税等の増減額(△は減少)	△162,923	3,106
未収消費税等の増減額(△は増加)	△193,767	171,584
その他	△111,535	△53,808
小計	△1,447,385	△1,062,089
利息の受取額	34	26
補助金の受取額	13,713	1,240
違約金収入の受取額	20,228	22,533
株式譲渡に伴うライセンス収入の受取額	200,000	300,000
法人税等の支払額	△777,688	△948
法人税等の還付額	—	378,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,991,096	△361,009
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△8,162	—
投資事業組合からの分配による収入	—	12,150
敷金及び保証金の差入による支出	△2,518	△3,535
敷金及び保証金の回収による収入	323	35,731
資産除去債務の履行による支出	△2,100	△25,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,457	19,345
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	129	302
自己株式の取得による支出	△207,504	—
短期借入金の返済による支出	△14,700	—
長期借入れによる収入	24,500	14,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△197,574	15,002
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,201,128	△326,661
現金及び現金同等物の期首残高	5,232,871	3,031,742
現金及び現金同等物の期末残高	3,031,742	2,705,081

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました流動資産の「未収消費税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「未収消費税等」に表示していた193,767千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました投資その他の資産の「敷金及び保証金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、投資その他の資産の「敷金及び保証金」に表示していた116,286千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めていた「前受収益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「その他」に表示していた191,946千円は、「前受収益」66,651千円、「その他」125,294千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはインターネットメディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

I 前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

当社グループは、インターネットメディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は66,547千円となっております。

II 当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	132.62円	113.02円
1株当たり当期純損失(△)	△39.27円	△34.43円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

(注)1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△1,089,701	△943,944
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,089,701	△943,944
普通株式に係る期中平均株式数(株)	27,745,931	27,417,900
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。